

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u></p> <p><u>将来見通し：</u></p> <p><u>BAT：</u></p> <p><u>電力排出係数：</u></p> <p><u>その他：</u> この理由は、エネルギー量調査は全ディベロッパー会員に協力してもらうことをめざしているが、現状では参加率が低く、かつSCは北海道から沖縄まで、地域、建物、規模等多種多様である。従って、前回の自主行動計画同様エネルギー原単位を毎年1%削減し、2013-20年の目標は基準年の2005年比で-13%とすることが適当だと考えられるからである。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u>
5. その他の取組・特記事項		公共政策・環境委員会環境小委員会では、電力等エネルギー使用量実態調査を実施するとともに、エネルギー原単位の削減目標を達成するために、会員企業に向けてセミナー等を実施するほか、先進事例等の情報を発信していく。平成24年度エネルギー調査(平成23年分)の結果からわかった、各SCの省エネ

	<p>に関する取り組み状況等も参考にして活動していきたい。</p> <p>また同委員会では平成 25 年度、SCの省エネ・節電活動の一環として今夏、環境省が進めている「クールシェア」の取組に協力した。具体的には、会員各社のSCにクールシェアへの協力を呼びかけ、28社・287SCがクールシェアに参加した。クールシェアとは、ひとり一台のエアコン使用をやめ、涼しい場所をみんなでシェア（共有）する活動をいう。参加SCは、「シェアマップ」に登録し、「クールシェアスポット」として場を提供、クールシェアに参加することにより、SCは地域における節電に協力している。また、ニュースリリースでクールシェアの取り組みを公表、協会HPにはクールシェア参加一覧SCを掲載し、節電の啓蒙活動も行った。</p>
--	---

ショッピングセンター業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	基準年を2005年とし、目標の2030年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を23%削減することを目指す。
	設定根拠	<u>対象とする事業領域：</u> <u>将来見通し：</u> <u>BAT：</u> <u>電力排出係数：</u> <u>その他：</u>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u>
5. その他の取組・特記事項		2014年度実績を踏まえて目標値の見直しを検討予定

ショッピングセンター業における地球温暖化対策の取組

平成 28 年 11 月 7 日
一般社団法人ショッピングセンター協会

I. ショッピングセンター業の概要

(1) 主な事業

ショッピングセンター(以下、SCと略す)は単体の施設ではなく、複数のテナント店舗の集合体である。具体的には百貨店あるいはスーパーマーケットといった大型小売店や、ファッション、食料品といった専門店、飲食店、シネマや旅行代理店さらにはクリニック業といったサービス店舗などの多種多様なテナントの集合体である。ディベロッパーが計画的に開発、統一的に管理運営している商業施設であり、地域のコミュニティ施設として住民に利便性を提供している。

立地する場所や施設のタイプについても多種多様である。例えば、郊外に立地し大規模な駐車場を完備したモール型の低層階SCやオープン形式のアウトレットモール、都心に位置する駅ビルや地下街、さらにはオフィスビルやホテルと一体となった複合ビルなどのSCが全国各地に展開されている。

なお、一般的な業種分類では、SC自体は小売業であるが、ディベロッパーとして見ると不動産賃貸業となる。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	1,353社・3,195SC	団体加盟 企業数	328社・1,789SC	計画参加 企業数	97社479SC (30%)
市場規模	売上高 310,779億円	団体企業 売上規模	売上高 220,155億円	参加企業 売上規模	売上高 127,434億円 (58%)
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	124.3 (原油換算万kl)

出所:

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	105	104	97			
売上規模	118,857億円	124,034億円	127,434億 円			
エネルギー 消費量	145.4 (原油換算万kl)	144.4 (原油換算万kl)	124.3 (原油換算 万kl)			

(カバー率の見通しの設定根拠)

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2015年度	会員企業にアンケート依頼	有/無
2016年度以降		有/無

(取組内容の詳細)

II. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2012 年 5 月策定)

基準年を2005年とし、目標の2020年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を13%削減することを目指す。

<2030 年> (2015 年 5 月策定)

基準年を2005年とし、目標の2030年において基準年の2005年比、エネルギー原単位を23%削減することを目指す。

【目標の変更履歴】

<2020年>

<2030 年>

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】(II.(1)③参照。)

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)
 必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 削減目標

① 目標策定の背景

* 目標策定の際に前提とした、目下の業界の置かれている状況、生産実態等を具体的に記載。

② 前提条件

【対象とする事業領域】

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

<設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法

	<input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <p style="text-align: center;"><上記係数を設定した理由></p>
--	--

【その他特記事項】

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

SC業界は、顧客や地域住民のニーズ、地域社会の経済・生活環境の変化に対応するため、施設数の増減、あるいは休業日数の削減、営業時間の延長などから、業界全体のエネルギー消費量を制限することよりも、生産活動量(延床面積×営業時間)当りのエネルギー量(エネルギー原単位)の削減を目標とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所(SC)が多いのが現状である。第一種、第二種指定の事業所(SC)においては、かなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきた。そこで、省エネ法にも定められている年マイナス1%を実行しているSC(指定事業所)を牽引役にし、SC全体で年1%ずつ削減することが妥当だと判断し、2008-2020 年度平均でマイナス13%を目標値とした。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した(〇〇〇〇年度)
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ)〇〇〇〇年度

実施していない
(理由)

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

④ 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

出所：

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

電力： 〇%

燃料： 〇%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2005年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位: 10の10乗m ² ・h)	7.3	10.5		11.5			
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	-	122.6		124.3			
電力消費量 (億kWh)	-	-					
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	※1	275.8 ※2	※3	267.8 ※4	※5	※6	※7
エネルギー 原単位 (単位: kWh/m ² ・h)	0.182	0.123		0.120		0.158	0.140
CO ₂ 原単位 (単位: kg-CO ₂ /m ² ・h)	-	26.267		23.369			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]							
実排出/調整後/その他							
年度							
発電端/受電端							

【2020年・2030年実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端)

	<上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

② 2015年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績① (基準年度比/BAU比)	2015年度実績② (2014年度比)
エネルギー原単位	2005年度	▲13%	▲34.1%	▲2.4%

<2030年>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績① (基準年度比/BAU比)	2015年度実績② (2014年度比)
エネルギー原単位	2005年度	▲23%	▲34.1%	▲2.4%

【CO₂排出量実績】

	2015年度実績	基準年度比	2014年度比
CO ₂ 排出量	267.8 万t-CO ₂		▲2.9%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

【データに関する情報】

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	

【アンケート実施時期】

2016年8月

【アンケート対象企業数】

328社

【アンケート回収率】

30%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

バウンダリーの調整を実施している
<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

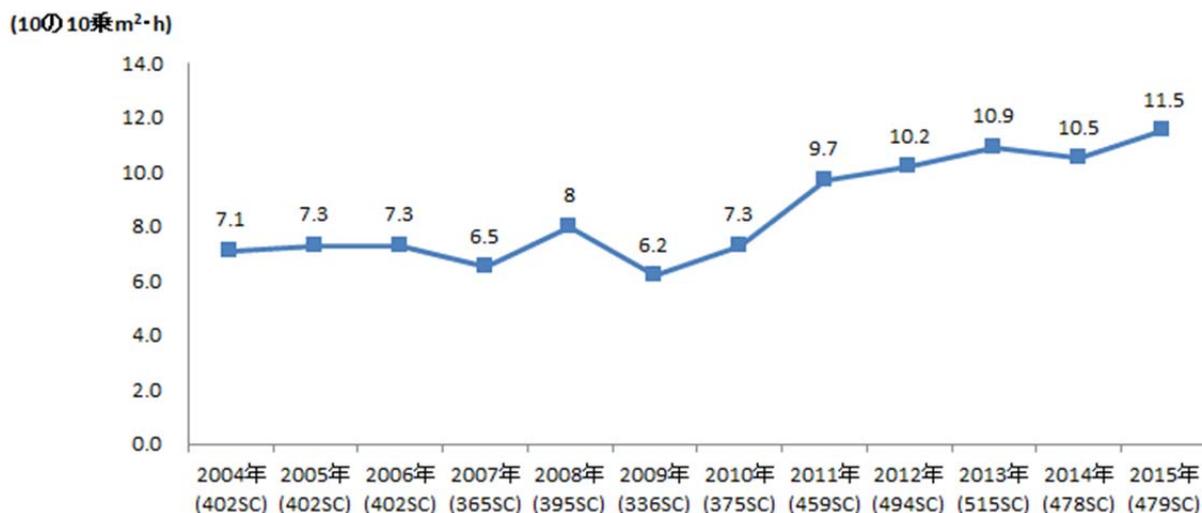
【生産活動量】

＜2015年度実績値＞

生産活動量(単位:10の10乗m²・h):11.5(基準年度比+57%、2014年度比+9.5%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

生産活動量としては延床面積×営業面積を採用している。故に、延床面積と営業時間の変化が生産活動量の変化に現れるが、本調査においては、サンプルの増減による生産活動量変化が大きい。

また今年度は閏年に伴う営業日の増加により生産活動量の増加も認められる。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

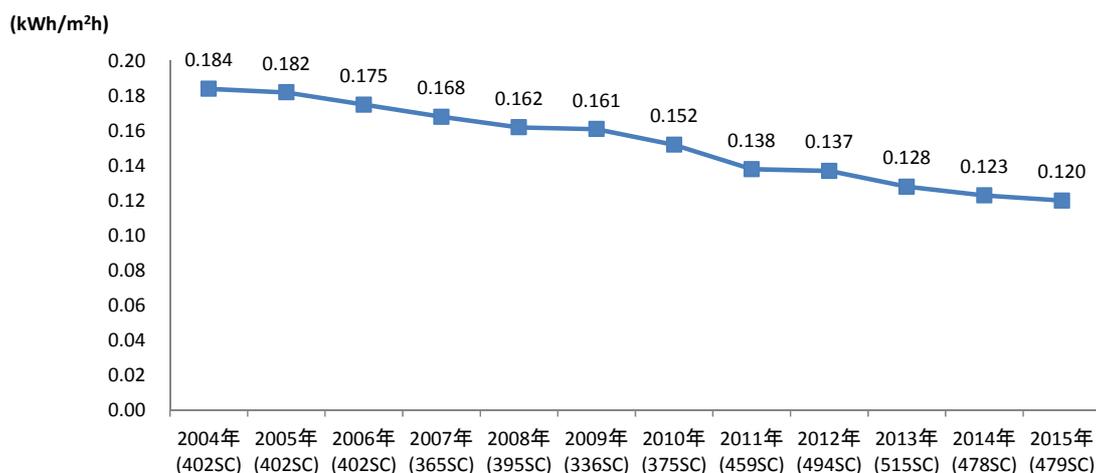
＜2015年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:万kℓ):124.3 (2014年度比+1.4%)

エネルギー原単位(単位:kWh/m²・h):0.120 (基準年度比▲34.1%、2014年度比▲2.4%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

各社の積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じてCO₂削減に取り組んでいる結果から、2005年度以来、エネルギー原単位は一貫して減少し続けている。特に2011年度は東日本大震災後、原発事故の影響により東北・東京電力管内のSCでは、15%の電力使用制限(ピークカット)が敷かれたため、各SCの節電や省エネが寄与し、結果としてエネルギー原単位は大幅に減少した。LED照明の導入は、スポット照明などの部分採用から、基本照明など館内通路や売場へと採用の範囲が拡大されている。さらに、テナント店舗にも導入を働きかけ、テナント入れ替え時には、LED照明導入されることが多い。LED照明導入により空調の効率化にもつながった。依然として順次設備更新の時期を迎えるSCが出てきている事もあり、2015年も引き続き減少傾向にある。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2015年度実績：○○

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

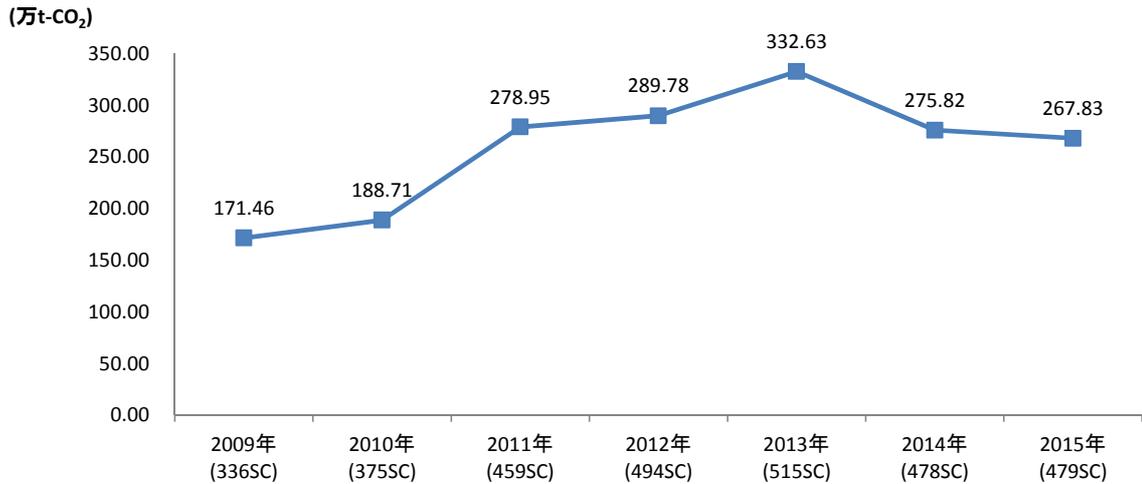
<2015年度の実績値>

CO₂排出量(単位:万 t-CO₂ 排出係数:調整後):267.8 (2014年度比▲2.9%)

CO₂原単位(単位: kg-CO₂/m²・h排出係数:調整後):23.369 (2014年度比 11.0%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

(CO₂ 排出量)

2004年度から2007年度まで一貫して減少傾向を示した。2008年度は店舗の増床等に伴うエネルギー消費量の増加から増加傾向がみられ、2009年度は各社の積極的な省エネ機器や技術の導入に加え、景気低迷による、営業時間・営業面積の減少から、減少傾向がみられた。2010、11、12年度は自主行動計画参加SC数の増加によりCO₂排出量は増加した。また、2011年度はCO₂排出係数の上昇による影響も大きかった。2015年度は減少している。

(CO₂ 排出原単位)

CO₂排出原単位は、2007年度に増加傾向がみられたものの、2004年度から概ね減少傾向が見られる。各社の積極的な省エネ機器や技術の導入や更新、新設時における省エネ構造設計などを通じて、CO₂削減に取り組んでいる結果である。しかし、2011年度以降原発稼働率が低下し、代替で火力発電を増やした結果CO₂排出係数が増加した為、CO₂排出原単位は増加した。2012年以後は減少傾向にある。

【要因分析】 (詳細はエクセルシート【別紙5】参照)

(CO₂排出量)

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分			-20.023	-7.3%

燃料転換の変化			-22.729	-8.2%
購入電力の変化			10.952	4.0%
生産活動量の変化			23.816	8.6%

(エネルギー消費量)

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	(万kl)	(%)	(万kl)	(%)
事業者省エネ努力分			-9.492	-7.7%
生産活動量の変化			11.209	9.1%

(要因分析の説明)

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】 (詳細はエクセルシート【別紙6】参照。)

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2015年度				

2016 年度				
2017 年度 以降				

【2015 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

【2016 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取り組み】

⑥ 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{2020 年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

想定比 = (計算式)

= ○○%

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価及び要因の説明＞

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

⑦ 次年度の見通し

【2016年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2015年度実績					
2016年度見通し					

(見通しの根拠・前提)

⑧ 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$= 258.3\%$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

＜自己評価とその説明＞

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

分析・自己評価: 基準年を2005年度とし、基準年に対し2013年～2020年度の13年間の平均値でエネルギー原単位を13%削減することを目指している。

協会としては各種ガイドラインを作成して会員各社に配布し、またセミナー等を活発に実施するとともに、会員各社においては削減に向けて積極的に取り組んだ結果、2008年以降のエネルギー原単位を順調に下げることができた(2008年0.162⇒2010年0.152)。

東日本大震災以降は、各SCで照明のLED化が一気に進展するなどし、エネルギー原単位の削減に大きく寄与することになった(2011年0.138、2015年0.123)。照明のLED化は現在も進行しており、今年もエネルギー原単位の削減に貢献した。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

□ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

⑨ 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2030 年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030 年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$= 147.6\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)
2015 年度実績を踏まえて目標値の見直しを検討予定

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

- (1) 本社等オフィスにおける取組
- ① 本社等オフィスにおける排出削減目標
- 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

- 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

本社、支店などのオフィスにおけるCO₂削減の目標をSC業界として特に設けていないが、会員企業では独自に、クールビズに代表されるような設定温度 28 度の徹底や照明管理の徹底、グリーン購入、ゴミの分別収集とリサイクル、さらには社員の通勤時における大量交通機関の利用促進などに取り組んでいる。

- ② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2008 年度	2009年 度	2010年 度	2011年 度	2012年 度	2013年 度	2014 年度	2015 年度
床面積 (万㎡)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/㎡)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万㎡)								

- Ⅱ.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

- データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2015 年度実績					
2016 年度以降					

【2015 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

現在、CO2削減の目標をSC業界として特に設けていないが、CO2削減に必要な運輸部門の取組には、関係する運輸・物流企業などの協力を得ながら進めていく。ただ、SCディベロッパーとしては、自ら商品を販売する立場になく、物流施設を所有することはほとんどない。

一方、地域の異業種と連携し、使用済の植物油(天ぷら油)を再生してのバイオディーゼル燃料(BDF=Bio-Diesel-Fuel)をSCの無料ショッピングバスに使用し、2008年5月より本格的運行を開始している事例があるほか、来館者に大量輸送機関の利用を促すため、バス会社と連携した共同運航バスの導入や駐車場事業者と共同で、パークアンドライドを実施している事例がある。また、電気自動車の充電スタンドを設置するSCも増えている。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /トン・km)								

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2015年度			〇〇t-CO ₂ /年
2016年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2015年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異等、及び削減見込み量の算定根拠)

(2) 2015年度の実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2016年度以降の取組予定

V. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

(2) 2015 年度 of 取組実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2016 年度以降の取組予定

VI. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 技術ロードマップ

	革新的技術	2015	2016	2017	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2015年度の取組実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2016年度以降の取組予定

Ⅶ. 情報発信、その他

(1) 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
環境対策委員会を中心とした省エネ・CO2削減活動	○	
「SC環境対策ガイドライン」の作成と公表		○
省エネ簡易診断の実施	○	
SCビジネスフェアにおける環境ゾーンの設置		○
SC環境セミナーの開催		○
SCの節電対策ガイドラインを策定		○
SCにおける今夏の節電実態アンケート調査の実施	○	
「夏季の節電に向けて」を情報提供		○
・月刊SC JAPAN TODAY 2012年5月号にて、「高効率の節電術 ～節電と省エネでSC力をアップさせる～」を特集		○
「SCの照明・空調における節電・省エネ報告書」の発行		○
「クールシェア」への参加・独自ポスター掲出の呼びかけ	○	○
年1回発行の「SC 白書」にて、エネルギー量実態調査の概要を報告		○

<具体的な取組事例の紹介>

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
省エネ・CO2排出削減のための取組・PR活動		○
再生可能エネルギーの採用		○
屋上緑化・壁面緑化の導入		○
レジ袋削減について		○

<具体的な取組事例の紹介>

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: